

11 月定例記者会見

▽日時: 令和元年 11 月 29 日午後 3 時 45 分～4 時 30 分

▽会場: 市役所 3 階 321 会議室

▽参加記者(記者): 読売新聞、茨城新聞、朝日新聞、毎日新聞、時事通信社

▽参加者(市): 市長、副市長、教育長、市民生活部長、上下水部長、産業建設部長、危機管理監、総務部長、政策調整部長、秘書広聴課長、総務課長、政策企画課長、財政課長、環境課長

■資料

別紙のとおり

■市長あいさつ

記者の皆様には、大変お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。協定締結式に引き続きまして、どうぞよろしく願いいたします。まずは私自身、昨年11月の市長就任から、ちょうど1年が経過いたしました。この間、記者の皆様方には、本市の情報発信に多大なるご協力を賜り、誠にありがとうございます。振り返りますと、この1年間は、稲敷市の課題を一つずつ紐解(ひもと)き、駆足で通り過ぎた1年であったように感じております。今年2月には、私の市政運営の方向性を示した「稲しき未来ビジョン」を策定し、これからのまちづくりにおいて、特に力を入れていきたい事業などをお示しいたしました。この1年を通じまして、私が強く感じたことは、稲敷市には様々な課題がありますが、まずは現地に赴(おもむ)き、地域の方々と向き合い、支えあいながら、ともに解決策を模索していくことが大切であるということでございます。市民の皆様との対話を大切にしながら、多様化・複雑化する市民ニーズにこたえてまいりたいと考えております。また、市民との対話の一つの形として、12月に、初めての試みとなるタウンミーティングを開催いたします。今回は、現在改定作業中の「第2次総合計画基本計画について」をテーマとし、市民の皆様から、広くご意見を伺いたいと考えております。今後も、幅広いテーマで開催して参りたいと考えておりますので、引き続き、記者の皆様方のご協力をよろしくお願いいたします。本日は、来月3日開会予定の令和元年第4回稲敷市議会定例会について、ご説明させていただきますが、来年度実施に向けた、組織機構改革の関連条例についても上程いたしております。

組織機構改革につきましては、今年度、実施予定でございましたが、職員の意見を聴き、私なりに検証を行ったうえで実行に移したいと考え、1年間実施を見送ったものであります。今回、提案する組織改革案は、本市が抱える様々な課題に、柔軟かつ的確に対応するため、関連性のある業務の集約化と整理を行い、役割を明確にした組織を目指したものであります。概要につきましては、担当よりご説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。本日は、誠に疲れ様でございます。

■主な質疑応答(概要)

①機構改革について

・企画監の配置について

来年度については行政経営部と教育委員会に配置。役職は次長級になる。部内の調整を行うほか、市長と教育長の特命も実行することになる。

・係制について

現在は業務の冠をつけた係長としているが、機構改革後は業務にとらわれずある程度柔軟に対応するため業務名を省く予定。係長の役職は存在する。

②議案第 111 号住居明渡し等請求について

市営住宅の家賃滞納が10年あり、該当の方には再三にわたり督促等を行ってきたが、一切応答がないためである。

③沼田の残土廃棄問題について

警察に準備書類は夏に提出している。書類に不備がないと確認でき次第告発する予定。